

第3章 地域公共交通の課題及び基本方針

3-1 地域公共交通のあり方と現状及び課題

前章での地域の現状等から導き出された、本市における地域公共交通の現状及び課題を以下に示す。

地域公共交通のあり方① 移動ニーズを捉えた、誰もが利用しやすく持続可能な交通機関

▼公共交通の利用状況について

- ・路線バスの利用者は、利用促進の取り組みやバス事業者の営業努力により近年は少しずつ増加しているものの、いまだに赤字の路線が多く、バス事業者の運営は厳しい状況が続いており、利用者を増やすためニーズに合ったバス路線への再編とダイヤの見直しが必要である。
- ・公共交通の利用が日常的に多数見込まれる高校生は、冬期間や悪天候時に限定した利用が多い。また、登下校の時間帯と運行ダイヤが合わないことにより、保護者による送迎が常態化している場合があり、利用者の確保だけでなく、子育て支援の面からも課題となっている。
- ・バス利用者が多く、現在多くのバス路線が経由している帯広厚生病院が、平成30年に帯広競馬場南側への移転を予定していることから、路線の再編が急務となっている。

▼待合環境と情報提供について

- ・バス停留所は、一部を除き上屋やベンチ等の待合施設の整備が進んでおらず、帯広駅ターミナルにおいては、待合所の施設の老朽化が進んでいる。
- ・支払方法や行き先を始めとするバスの乗り方全般について、利用者の不安を解消することが課題となっている。また、特に冬期間は、幹線道路においても、積雪や路面状況の悪化、自家用車の集中等により路線バスの遅延が発生することがあり、待合環境の未整備と合わせて、利用者の不満となっている。

地域公共交通のあり方② 自家用車を利用できない人たちの、安全・安心な暮らしを支える生活の足

▼人口減少と高齢化について

- ・帯広市の人口は減少局面に入っており、2040年には約15万人、2060年には約13万人まで減少すると想定され、高齢化率も急激に上昇することが予想されている。
- ・市街地縁辺部などには、人口密度の低い地域が存在しており、農村部のみならず、デマンド型交通²²の導入検討による効率化の可能性がある。
- ・路線バス利用者に占める高齢者の割合は高く、通院だけでなく買い物、私用といった目的での移動も多くなっているなか、高齢者などの自家用車を利用しない人たちの活動の幅を広げるため、利便施設等を利用しやすい公共交通網の整備が重要になると考えられる。

²² デマンド型交通：需要応答型の交通。利用する際に事前予約制とすることで、運行の効率化を図る。

地域公共交通のあり方③ 外国人を含む交流人口を増やし、まちのにぎわいにつながる来街手段

▼観光での利用について

- ・帯広競馬場や緑ヶ丘公園、帯広の森といった市内の主要な観光施設は、公共交通よりも自家用車でのアクセスが多く、特に帯広競馬場は、周辺道路において混雑も発生している。
- ・インバウンド観光²³で外国人旅行者等が公共交通を利用するにあたり、多言語表記や目的地までの分かりやすい案内が少なく、対策が必要となっている。

地域公共交通のあり方④ 健康でいきいきした生活を促す、環境に優しい移動手段

▼環境への配慮について

- ・本市は、環境モデル都市として環境負荷の少ない交通体系が進展した社会を目指しており、公共交通の利用促進を図っているが、「通勤・通学」、「買い物」、「通院」といった日常の移動における自家用車への依存度は高く、自家用車から公共交通への転換が課題となっている。

²³ インバウンド観光：地域の外から入ってくる旅行のこと。訪日外国人旅行のことを指す場合もある。

3-2 基本方針

前節にて整理した、本市の現状と課題を踏まえた本計画の基本方針を以下に示す。

基本方針 1 公共交通のサービスレベル向上

- ・帯広駅を中心とした現在の公共交通体系を基本としつつ、コンパクトで持続可能なまちづくりの実現に向け、市内の生活拠点を中心に、利用実態や利用者ニーズに応え、かつ収支の改善に資する利便性と効率性を兼ね備えた路線の再編を目指す。
- ・路線の再編にあたっては、本市と周辺町村間を結ぶ地域間幹線系統と市内の生活拠点間を結ぶ基幹となる路線を路線網の骨格に位置づけ、既存のデマンド型交通²⁴等を活用し、鉄道やタクシー等と連携した全市的な再編を目指す。
- ・待合環境の改善や定時性の確保により、利用環境の向上を目指す。
- ・高校生は、登下校時において保護者による送迎が常態化している場合があり、運行ダイヤが合わないことや運賃が負担となっていることが要因となっている可能性がある。日常的に多数の利用が見込まれる高校生のニーズなど、地域住民の移動ニーズを適切に捉えた、利便性の高い運行ダイヤや運賃制度の実現を目指す。

基本方針 2 生活と交通の拠点の整備

- ・帯広市の交通結節点である帯広駅を中心に、郊外型商業施設や学校が集積している地区を乗り継ぎ拠点として、それら交通拠点の周辺的生活交通と合わせ一体的な交通利便の向上を図る。
- ・帯広市の基幹産業である農業を支える郊外部について、既存のデマンド型交通の利便性向上による生活交通の維持を目指す。

基本方針 3 市民だけでなく、来街者にも分かりやすい情報提供の実施

- ・人口減少に伴う公共交通の利用者減少が懸念されることから、交流人口の増加に向け、インバウンド観光に対応した案内等の多言語化やバスロケーションシステム²⁵の普及を図る等、情報提供の充実による誰もが簡単に安心して利用できる公共交通の実現を目指す。

基本方針 4 利用促進施策（モビリティ・マネジメント²⁶）の推進

- ・交通事業者や行政等の関係機関が連携し、取り組みを行っているモビリティ・マネジメント施策を今後も継続し、自動車利用の抑制と公共交通に対する市民理解の促進を目指す。

²⁴ デマンド型交通：需要応答型の交通。利用する際に事前予約制とすることで、運行の効率化を図る。

²⁵ バスロケーションシステム：GPS等を用いてバスの位置情報を収集し、バス停の表示板や携帯電話、パソコンに情報提供するシステム。

²⁶ モビリティ・マネジメント：地域や都市を、「過度に自動車に頼る状態」から「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に（＝かしく）利用する状態」へと少しずつ変えていく一連の取り組み。